

## 「The New Times」（英字日刊紙）の主要報道

2010年11月

在ルワンダ大使館

### （１）内政

ア インガビレ党首の逮捕：３日、国家警察は、先月政府転覆活動への関与の疑いで逮捕されたインガビレ統一民主勢力（ＵＤＦ）インキンギ党首のキガリ市内の自宅から、軍事用とみられる地下燃料庫を発見した。国家警察は容疑を裏付ける証拠として捜査を進めている。また、同党首は高等裁判所に釈放要求の上诉をしていたが、１２日に却下された。

イ 地方選挙への準備：来年２月に予定されている地方選挙に向け、国家選挙委員会（ＮＥＣ）は選挙登録を電子化したことを発表した。この仕組みでは、ホームページ上で身分証明番号を入力することで選挙登録者が自らの投票所等の詳細を確認出来る。また、同委員会は地方都市で行政担当者向けに選挙スキルに関するワークショップを開催し、選挙に向けた準備を進めている。

### （２）経済

ア 貿易に関するＡＵ閣僚級会議の開催：１日及び２日、貿易に関するＡＵ閣僚級会議が開催され、加盟国及びアフリカ内の地域経済共同体、国際機関等から約２５０名が参加し、アフリカ域内貿易について話し合われた。マクザ首相は基調講演の中で、経済統合を進めながら大陸全体の貿易の多様化を目指すことで、魅力的な市場が形成され、貧困削減にも資すると述べた。

イ ＫＬＭオランダ航空のルワンダへの参入等：ルワンダの著しい経済発展や旅行者の増加を受け、ＫＬＭオランダ航空はキガリ・アムステルダム間週５便を新規就航させた。また、ルワンダ航空はドバイへの便（モンバサ経由）を新規就航させ、更にカガメ大統領は、コンゴ（共）への訪問時に同航空のブラザビルへの便も開通させる考えを明らかにした。

ウ 世銀のビジネス環境ランキングで２年連続躍進：４日、今年度の世界銀行のビジネス環境ランキングが発表され、その結果によるとルワンダは第２位のビジネス環境改革国であり、全１８３か国中５８位（昨年は６７位）にランクインした。サブ・サハラ・アフリカでは３位を記録した。また、ルワンダを訪問中のエゼクウェ

ジリ世銀アフリカ地域部副部長は、投資政策についてルワンダは他のアフリカ諸国のモデルであると述べた。

エ 東アフリカ開発銀行（EADB）キガリ支店開設：12日、EADBのキガリ支店が開設し、これを祝う式典にマクザ首相及びルワンゴムブワ財務大臣が出席した。同首相は、ルワンダが東アフリカ共同体（EAC）への経済統合を進めることは、特に中小企業の金融サービスへのアクセス強化に繋がり、有益である旨述べた。

オ ブラリルワ社の新規株式公開（IPO）：23日、ルワンダ最大の企業であるブラリルワ社（清涼飲料水会社）は、政府が保持する株式（全体の30%）を新規に公開した。ルワンダの地元企業として初のIPOであり、ルワンゴムブワ財務大臣は資本市場の成長に期待を寄せた。1株136フラン（約20円）であり、最低申込み単位は100株、12月17日まで売り出される予定である。公開株の7割はルワンダ国内及びEAC域内の投資家向けである。

### （3）外交・安全保障

ア コンゴ（民）・ルワンダ関係：1日、キガリにおいてコンゴ（民）・ルワンダの国防大臣会談が行われ、ルワンダ解放民主軍（FDLR）掃討計画が合意されたことを発表した。ムワンド・コンゴ（民）国防大臣はFDLR掃討に関する同国の強いコミットメントを再確認し、カバレベ・ルワンダ国防大臣は、これまでコンゴ（民）東部において行われてきたウモジャ・ウェツ、キミアI・II、アマニ・レオ各軍事作戦や、最近の共同諜報活動等が成果をあげてきたと述べた。一方、ムワンド大臣は、新たな両国の共同軍事作戦の可能性を否定した。

イ フランス・ルワンダ関係：3日、フランスの司法当局はFDLR指導者のムバルシマナ氏をフランスの法廷から国際刑事裁判所（ICC）に引き渡すことに合意した。同氏は、コンゴ（民）における人道に対する罪と戦争犯罪で9月にICCに逮捕状を出されていた。

ウ 南ア・ルワンダ関係：軍事法廷は、南アに亡命中のカユンバ元将軍に対しカレゲヤ・ルワンダ愛国軍元大佐他2名と共に12月12日までに出頭するよう召喚命令を出した。カユンバ・ルワンダ国防軍（RDF）元将軍等は、テロリスト集団の形成、分離主義などの容疑を科されている。軍事法廷によれば、彼らが期限までに出頭しない場合は、欠席裁判となる。

エ 国連人権高等弁務官報告書：15日、コンゴ（共）を訪問中のカガメ大統領は同国の議会に出席し、コンゴ（共）のコムバ議長はカガメ大統領を南南協力のリーダーとして賞賛すると共に、国連人権高等弁務官報告書への立場に関してルワンダ

との協調を確約した。また、21～22日にかけてキガリで開催された大湖地域議会平和会議（アマニ・フォーラム）は、国連人権高等弁務官報告書に対して客観性と方法論を疑問視する公式声明を採択して終了した。各国からの参加者は、同地域の平和と安定のために、欧米の影響に流されず、自主的に解決策を見つけることが重要であることを強調した。

#### （４）経済社会開発

ア 第9回開発パートナーズ会合（DPM）：4日～5日、ルワンダにおける援助協調の枠組みで最もハイレベルの隔年会合、DPMが開催された。開会式の演説で、カガメ大統領は、ルワンダはドナーからの「終わりのない講義」は必要無く、「意味のある関係」を求めている旨述べた。更に大統領は、自国の利益のために援助を行うドナーを批判し、ルワンダ人は発展のために必要なことは自分たちで理解していると述べた。

イ 保健：母子保健パートナーシップ（PMNCH）は、ルワンダが東アフリカで最良の母子保健改善状況を達成していると発表し、その成功要因を政治的コミットメントの強さであると指摘した。また、保健省は、2012年までにHIVの感染率が半減し、マラリアについては90%減少する見通しを発表した。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。